

未来を、ひろげる。



最近の広島県経済の動き(2024年10月)

2024年10月

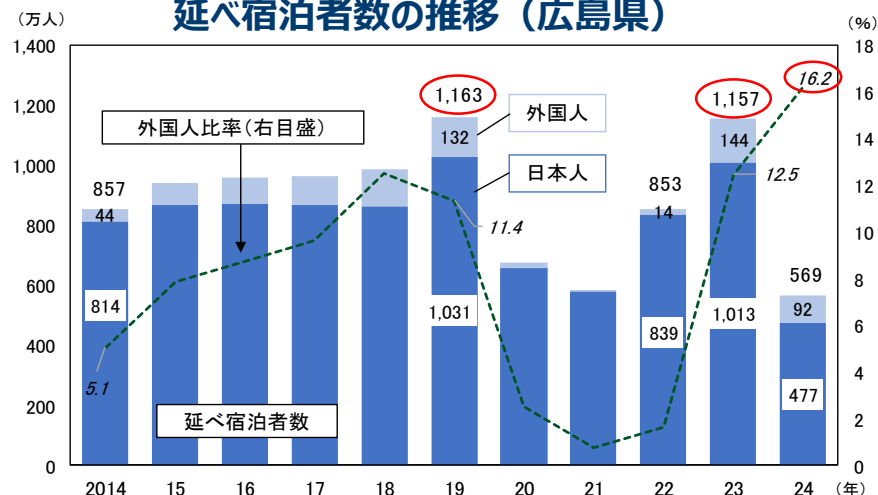
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-13
IV.	主要経済指標	P.14-15

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- 2023年の広島県の延べ宿泊者数は1,157万人と2年連続して大幅に増加し、コロナ前の水準（2019年：1,163万人）をほぼ回復しました。これは、同年4月の水際対策の撤廃を受けて外国人宿泊者数が過去最高の144万人（前年比+130万人）に達したことに加え、5月に新型コロナウイルスが感染法上の5類に移行したことで、日本人宿泊者（同+174万人）も大きく回復したためです。
- こうした延べ宿泊客数の増加は2024年入り後も継続しており、1-6月の延べ宿泊者数は569万人（前年同期比+5.3%）と前年を上回っています。日本人宿泊者（同▲1.2%）が弱含んだ一方で、外国人宿泊者（同+61.5%）が高い伸びを維持し、全体に占める割合は16.2%まで高まるなど、広島県の宿泊市場における外国人宿泊者の存在感は益々高まっています。
- 今後もインバウンド客を中心に、宿泊客の増加期待が高まる中で、広島市内では2028年までに新たに8施設において2,300室余りの客室数の増加が見込まれています。
- 広島市中心部では、旅の玄関口である広島駅の新駅ビルの開業を2025年春に控えて、周辺では新設ホテルの開業も始まりつつあります。こうした受入れ環境の整備が人流や観光客の増加を促し、地域の活性化に繋がることが期待されます。

延べ宿泊者数の推移（広島県）



(注) 2024年は1-6月実績

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

2024年以降の広島市内のホテル新設計画

(単位: 室)

ホテル名	所在地	開業 (予定) 日	客室数
アパホテル広島駅新幹線口	東区大須賀町	2024年7月26日	294
アパホテル広島駅スタジアム口	南区荒神町	2024年秋	242
ホテルグランピア広島サウスゲート	南区松原町	2025年春	380
(仮称) 東急ステイ広島	中区鉄砲町	2026年	182
voco広島	南区的場町	2027年	301
コートヤード・バイ・マリオット	中区三川町	2027年初	183
リーガロイヤルホテルグループ 「広島平和大通り新ホテル」	中区東平塚町	2027年夏	167
アパホテル&リゾート〈広島駅前タワー〉	南区松原町	2028年春	600
客室数合計			2,349

(資料) 各社プレスリリース等より当部作成

- 最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。

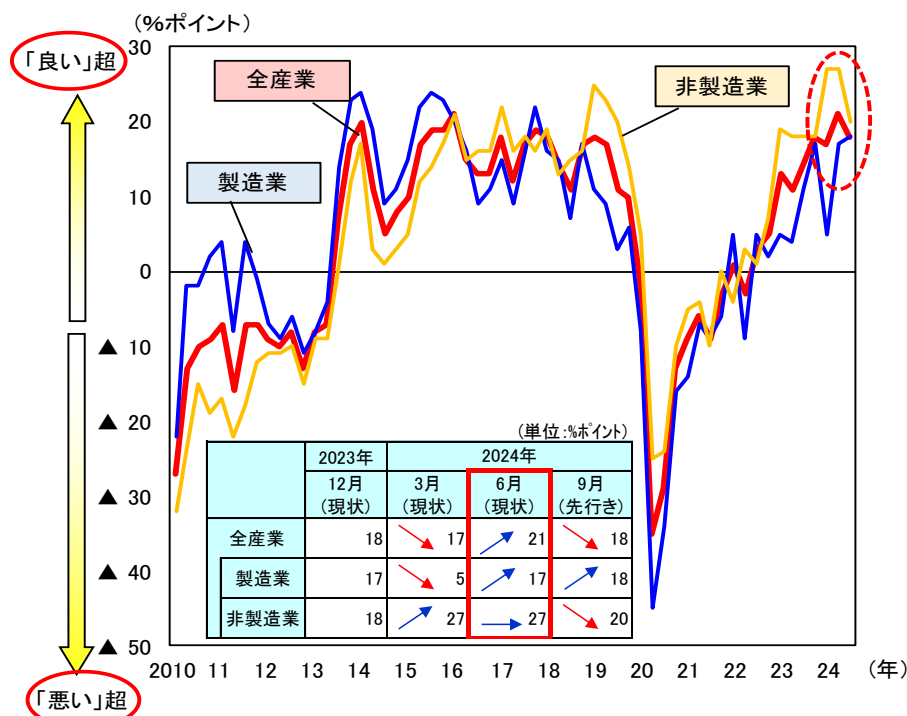
項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			輸出金額は円安を背景にコロナ禍前を上回って推移している。ただし、足下では中国向けや豪州向けが伸び悩むなど、足踏み感がみられる。
生産活動			生産活動は足踏み感が強い展開。電子部品・デバイスが好調に推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械や鉄鋼でも弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年6月調査によれば、2024年度の設備投資計画額は前年度比+30.6%と2桁増加の見込み。企業の投資意欲は強く、県内企業の設備投資は堅調な推移が見込まれる。
個人消費			2024年7月の自動車販売台数が不正認証問題の影響が薄れたことで前年比プラスに転じたものの、小売6業態の販売額が前年比マイナスとなるなど、一部に弱めの動きがみられる。
住宅投資			新設住宅着工戸数は前年比マイナス圏内で推移。住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
公共投資			2024年度（4～8月）の公共工事請負金額は、広島市・福山市の工事減少等により前年を下回った。

1. 景況感

- 日銀短観（2024年6月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+21%ポイント（前回調査比+4ポイント）に上昇。非製造業は横這いであったものの、前回3月調査で自動車を中心に大きく悪化した製造業が+17%ポイント（同+12ポイント）と改善した。先行きは製造業が底堅い推移を見込む一方で、非製造業はやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査の中国地方の8月の現状判断DIは4ヵ月ぶりに景気判断の目安となる「50」を上回った。

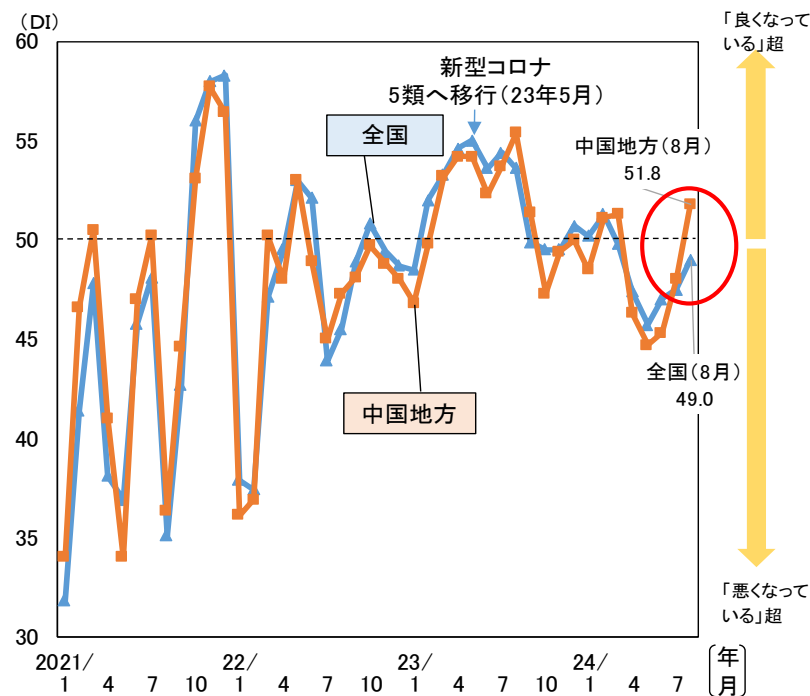
（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合

日銀短観 業種別業況判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
（全国・中国地方）

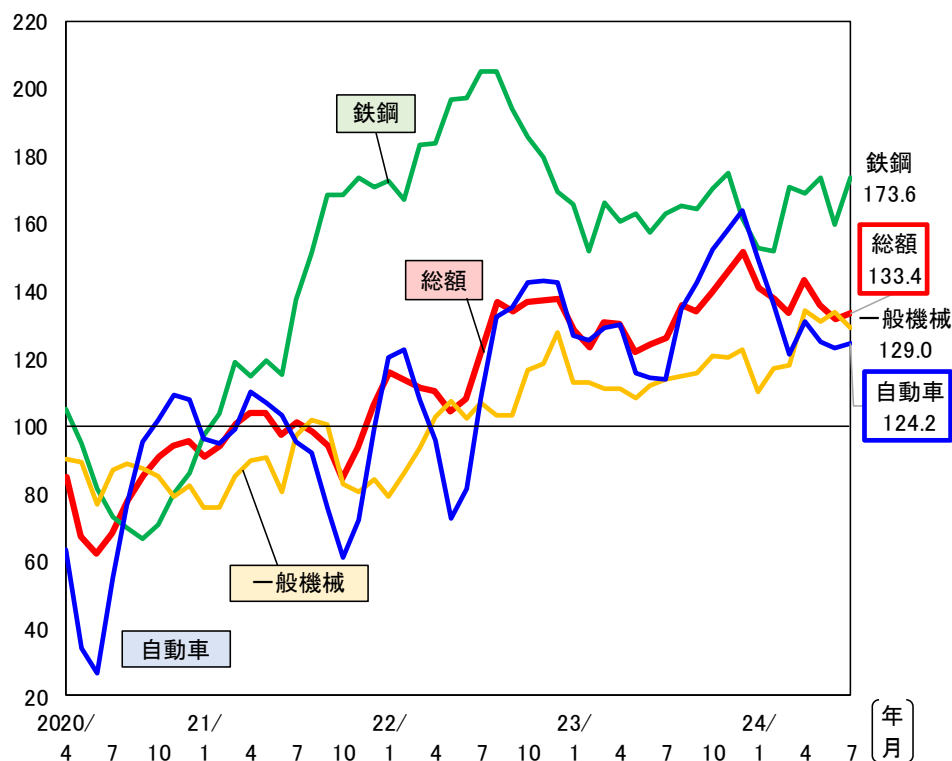


（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

- 最近の広島県の名目輸出金額は、円安を背景にコロナ禍前の2019年を大きく上回って推移しているが、数量面の増加が進まない中で、伸び悩んでいる。
- 2024年7月は、米国や中南米向けを中心に持ち直しの動きが見られるものの、中国向けや豪州向けが伸び悩むなど、一部に弱めの動きがみられる。

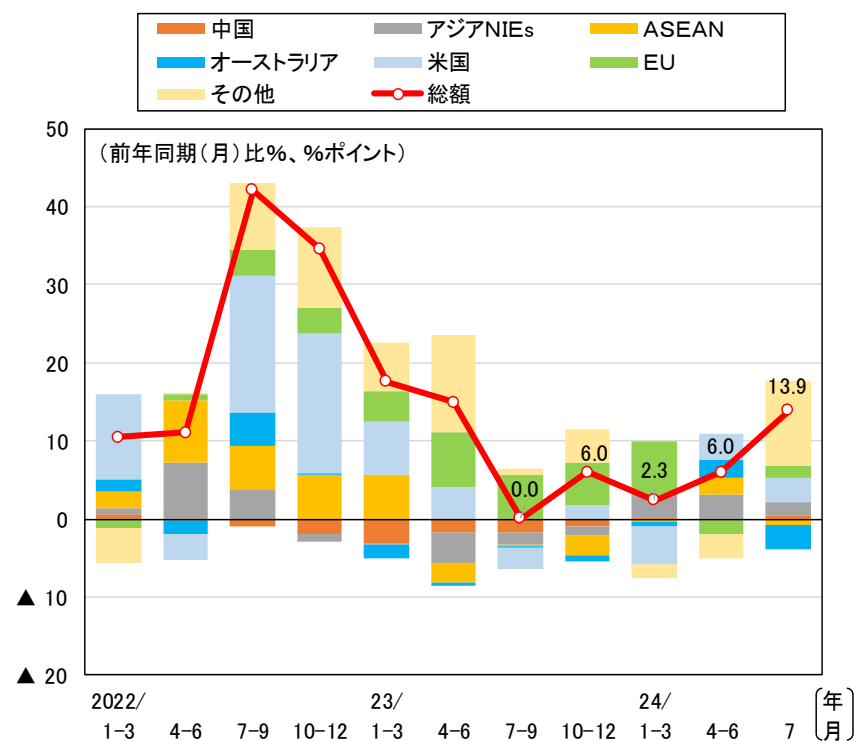
品目別の輸出金額の推移（広島県）

（2019年平均＝100）



（資料）神戸税関資料より当部作成

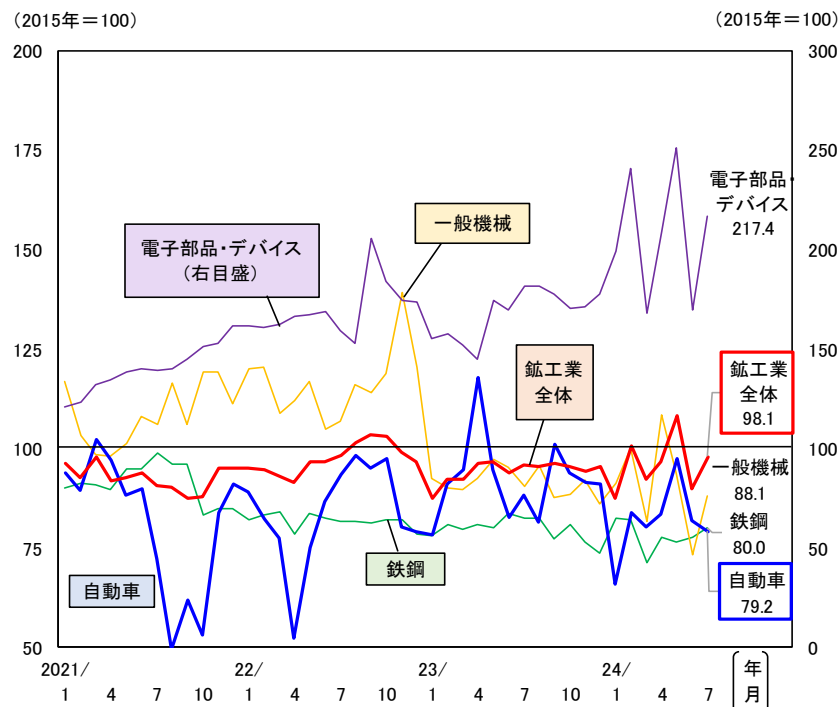
国・地域別の輸出金額の推移（広島県）



（資料）神戸税関資料より当部作成

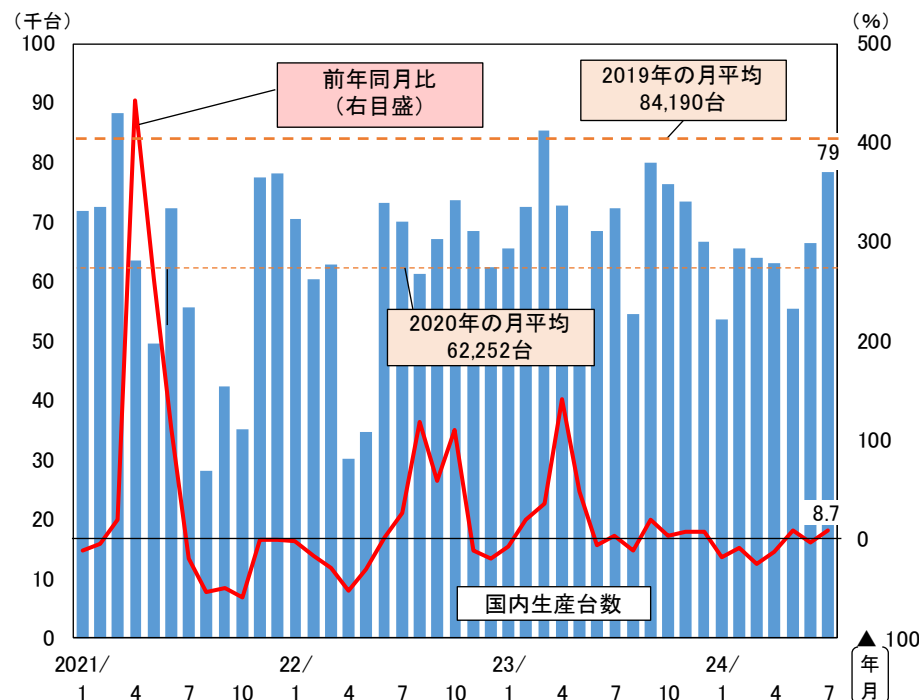
- 2024年7月の鉱工業生産指数は98.1と、全体として足踏み感の強い展開となっている。このうち、電子部品・デバイスは好調に推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械、鉄鋼などが弱含んでいる。
- 一方、2024年7月のマツダの国内生産台数は79千台（前年同月比+8.7%）と2ヵ月ぶりに前年を上回ったが、防府工場（山口県）における生産台数増加の影響が大きいものとみられる。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（2024年6月調査）によれば、県内企業の2024年度の経常利益は前年度比▲13.0%と、2桁の減益を計画。とくに非製造業（同▲23.4%）では、大企業を中心に減少幅が大きくなる見込みである。
- なお、仕入・販売価格判断DI（※）は、2023年12月調査を底に再び上昇に転じており、価格転嫁の動きは今後も続く見通しである。ただし、足下では円高進行等に伴い輸入物価の伸びが鈍化しており、コストアップの動きは幾分弱まる可能性もある。

（※）仕入（販売）価格判断DI：仕入（販売）価格が「上昇」したと回答した企業割合－仕入（販売）価格が「下落」したと回答した企業割合

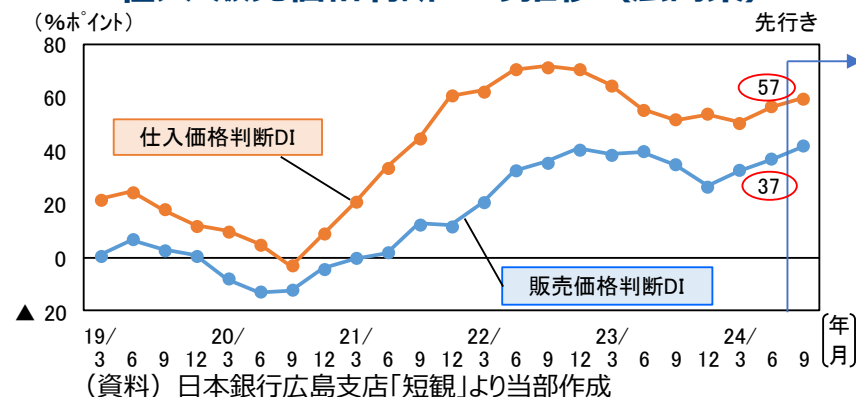
売上高・経常利益の計画（広島県）

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	+1.3	+172.6	▲13.0
製造業	+12.9	+1.0	+62.0	▲4.2
大企業	+15.7	+0.2	+93.0	▲1.8
中堅企業	▲0.4	+5.1	+2.2	▲13.5
中小企業	+12.9	+1.4	+49.1	▲3.3
非製造業	▲0.1	+1.7	+1329.3	▲23.4
大企業	▲1.9	+2.2	利益転化	▲26.1
中堅企業	+9.0	▲0.2	+6.9	+7.3
中小企業	+6.2	+0.0	+25.0	▲16.4

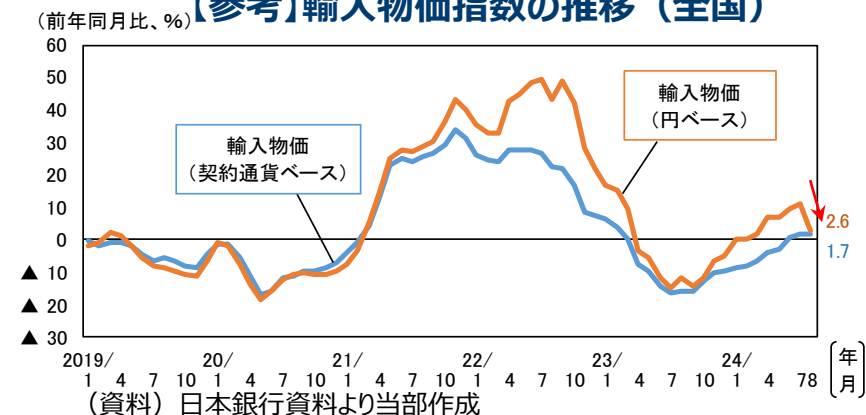
（注）想定為替レート：144.28円／ドル

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

仕入・販売価格判断DIの推移（広島県）



【参考】輸入物価指数の推移（全国）



5. 設備投資

- 日銀短観6月調査によれば、2024年度の県内企業の設備投資は前年度比+30.6%と、製造業（同+15.5%）、非製造業（同+38.7%）ともに大幅な増加を計画。
- 当部アンケート（2024年5月実施）においても前年度比+16.1%と、製造業（自動車関連）を中心に2桁の増加を見込んでおり、設備投資は引き続き堅調に推移する見通しである。

2024年度の設備投資計画額
（日銀短観6月調査）

（前年度比、%）

	23年度 （実績）	24年度 （計画）
全産業	+9.1	+30.6
製造業	+3.5	+15.5
大企業	+5.4	+12.2
中堅企業	+3.0	+51.5
中小企業	▲5.3	▲26.5
非製造業	+12.3	+38.7
大企業	+12.0	+46.0
中堅企業	+12.9	▲15.2
中小企業	+21.1	▲25.1

（注）土地投資額を含む

（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

2024年度の設備投資計画額
（当部調査）

（前年度比、%）

	23年度 （見込）	24年度 （計画）
全産業	▲5.9	+16.1
製造業	▲6.1	+27.5
資本金		
1億円以上	▲2.1	+24.0
5千万円～1億円未満	▲10.3	+50.2
5千万円未満	▲14.9	+1.1
非製造業	▲5.7	▲0.2
資本金		
1億円以上	+3.3	+13.9
5千万円～1億円未満	▲26.6	+6.5
5千万円未満	▲7.9	▲22.5

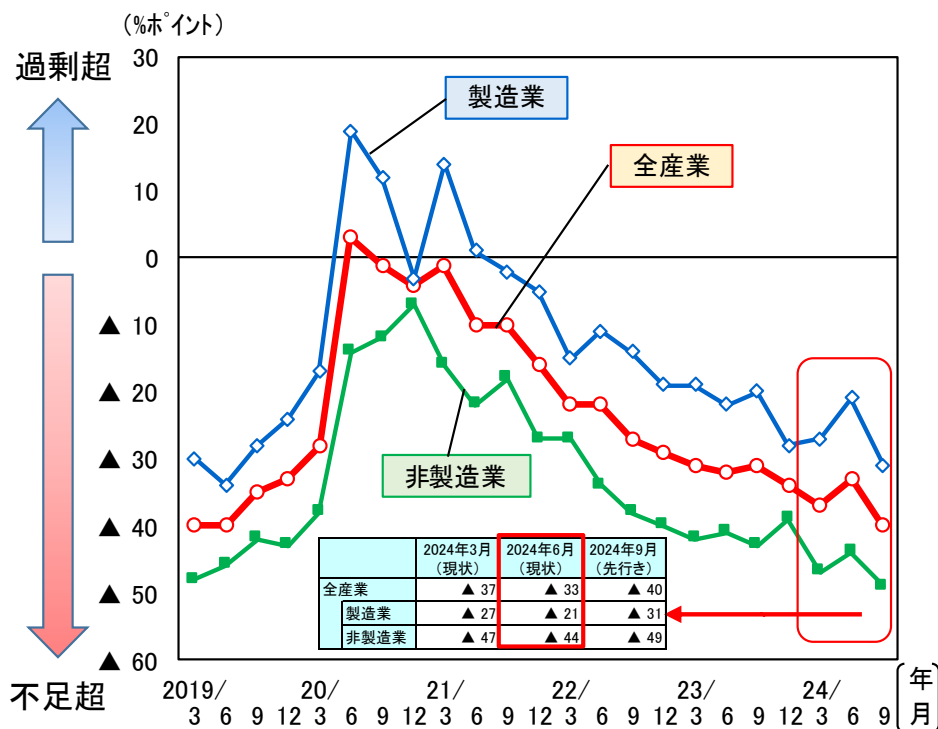
（資料）当部「広島県内企業の設備投資計画について」（2024年5月実施）

6. 雇用・所得環境（1）

- 日銀短観（2024年6月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲33%ポイントと、人手不足感の強い状況が継続。先行きは▲40%ポイントと、マイナス幅がさらに拡大する見通しである。
- なお、2024年7月の有効求人倍率は1.43倍で前月比+0.02ポイント上昇。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（6.14倍）が突出しているほか、販売、輸送・機械運転、サービス職業、生産工程の従事者などで2.5倍を超えている。

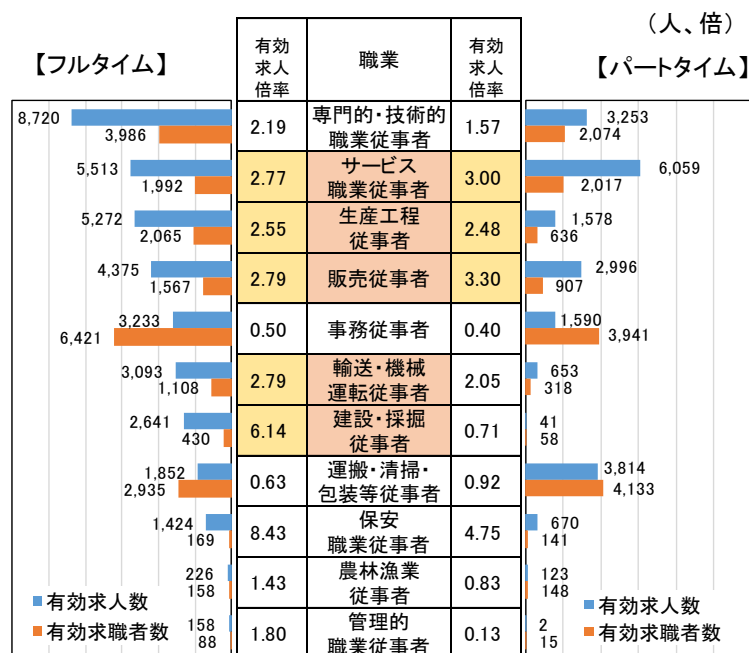
（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

職種別の有効求人倍率（2024年7月、広島県）



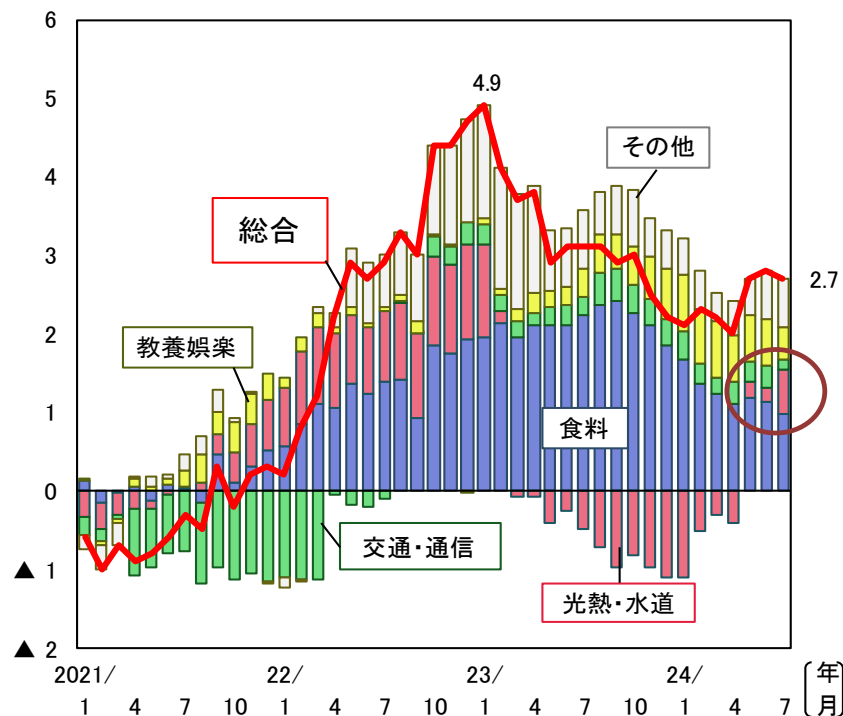
（資料）広島労働局資料より当部作成

6. 雇用・所得環境（2）

- 2024年7月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.7%と小幅ながら伸びは低下。再エネ賦課金の引上げに加えて、電気・ガス料金の価格抑制策の終了に伴い、光熱・水道が3ヵ月連続で前年を上回る一方、食料や教養娯楽等の伸びは鈍化しつつある。
- こうした中で、今春闘の賃上げの浸透やボーナスの増加等を受けて、2024年6月の広島県の実質賃金は前年同月比+2.5%とプラスへ転じた。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）

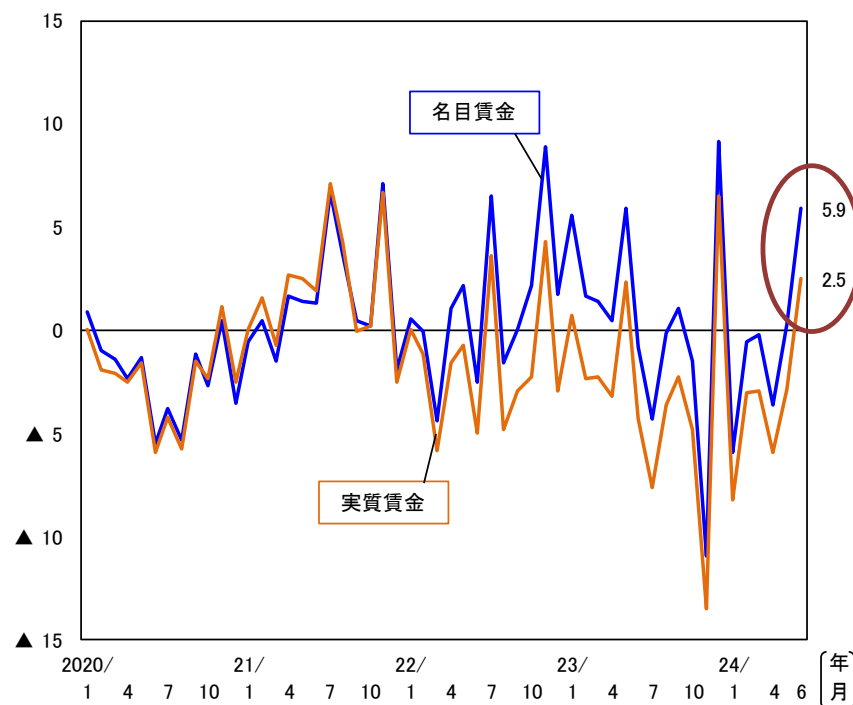
（前年同月比、%、%ポイント）



（注）棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
（資料）総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）

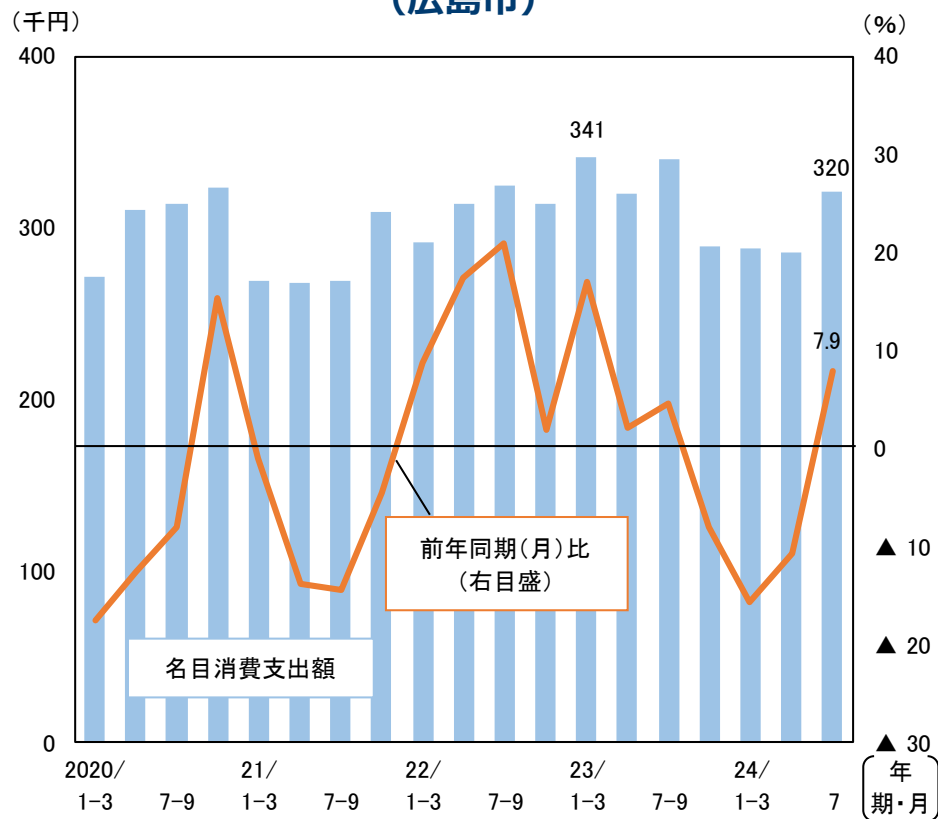
（前年同月比、%）



（注）従業員数30人以上の事務所
（資料）厚生労働省資料より当部作成

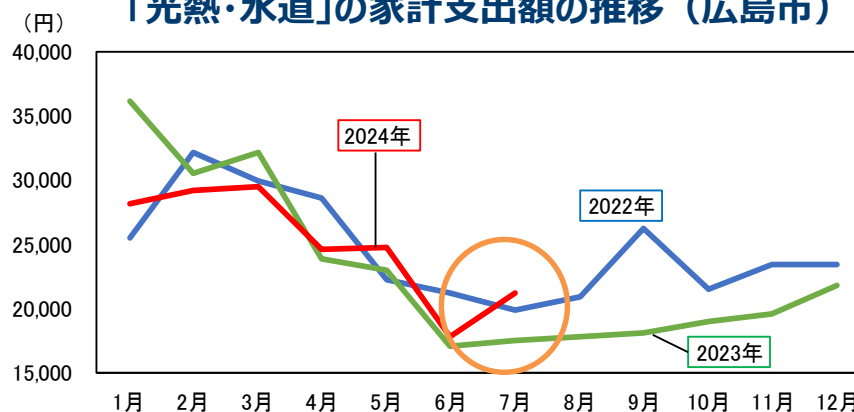
7. 個人消費（1）

- 2024年7月の広島市の家計の消費支出額（月平均）は320千円（前年同月比+7.9%）と、前年を上回った。
- 品目別では、電気・ガス料金の価格抑制政策の終了による影響等で「光熱・水道」の支出が過去3年間で最も多くなる一方、「食料」の支出は節約意識の強まりから抑制されている。

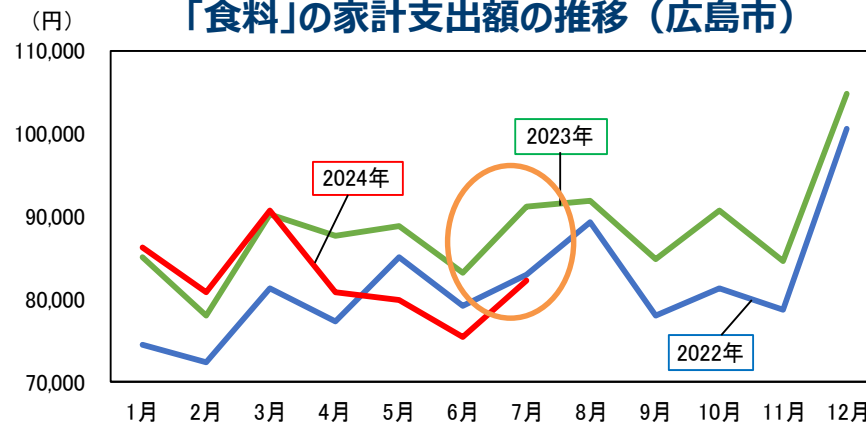
世帯当たりの月平均消費支出額の推移
（広島市）

（注1）二人以上の世帯のうち勤労者世帯
（注2）2024年7月は単月実績
（資料）総務省資料より当部作成

「光熱・水道」の家計支出額の推移（広島市）



「食料」の家計支出額の推移（広島市）



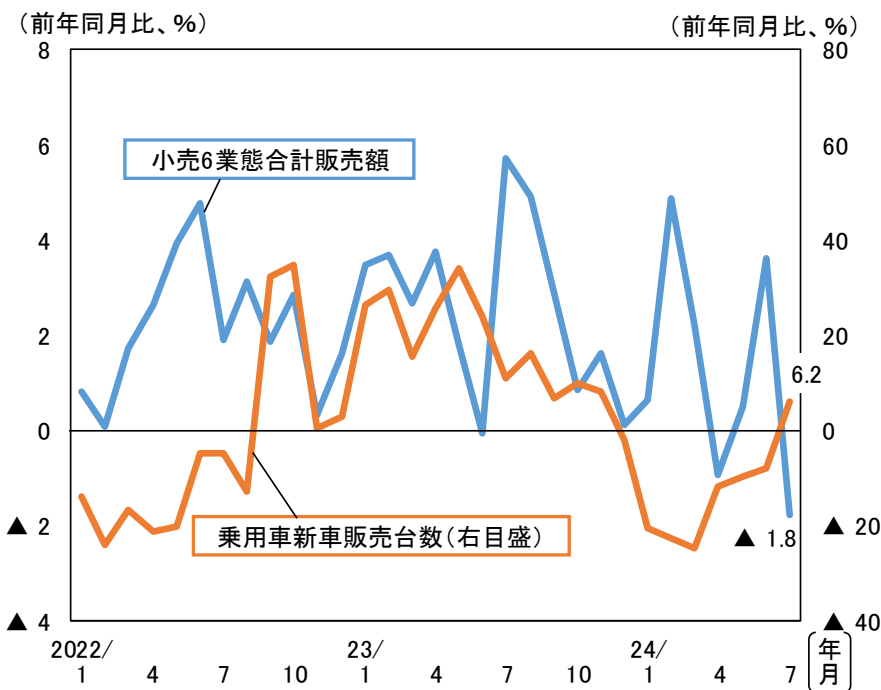
（注）二人以上の世帯
（資料）総務省資料より当部作成

7. 個人消費（2）

- 2024年7月の広島県の小売6業態（※）の販売額は前年同月比▲1.8%と前年比マイナス。百貨店や家電大型専門店の販売額が落ち込んだ。
- 一方、乗用車新車販売台数は同+6.2%と8ヵ月ぶりの前年比プラスに転換。不正認証に伴う出荷停止からの生産再開を受けて軽乗用車が大きく持ち直したほか、普通・小型乗用車のマイナス幅も縮小した。

（※）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移
（広島県・月次ベース）



（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

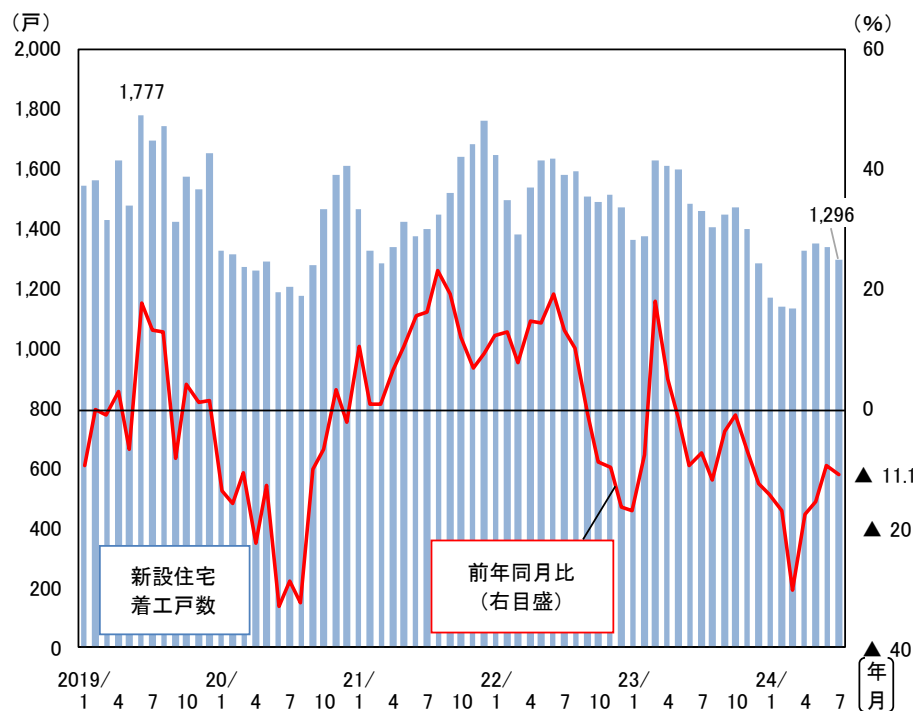
小売業態別の販売額と乗用車新車販売台数の推移
（広島県・四半期ベース）

	2023年			2024年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7月
小売6業態販売額	+ 1.8	+ 4.6	+ 0.8	+ 2.5	+ 1.1	▲ 1.8
百貨店	▲ 6.4	+ 0.8	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 13.0
スーパー	+ 5.3	+ 6.5	+ 4.1	+ 7.0	+ 3.8	+ 0.3
家電大型専門店	▲ 3.7	+ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 4.9
ドラッグストア	+ 6.5	+ 8.0	+ 7.5	+ 7.9	+ 4.5	+ 1.9
コンビニエンスストア	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.1	▲ 0.0	+ 1.0
ホームセンター	▲ 3.7	+ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.6	+ 0.5	▲ 3.3
乗用車新車販売台数	+ 27.5	+ 10.8	+ 5.4	▲ 23.1	▲ 9.8	+ 6.2
普通・小型乗用車	+ 35.0	+ 13.8	+ 11.5	▲ 22.3	▲ 6.7	▲ 0.7
軽乗用車	+ 16.4	+ 5.9	▲ 3.3	▲ 24.5	▲ 15.1	+ 21.5

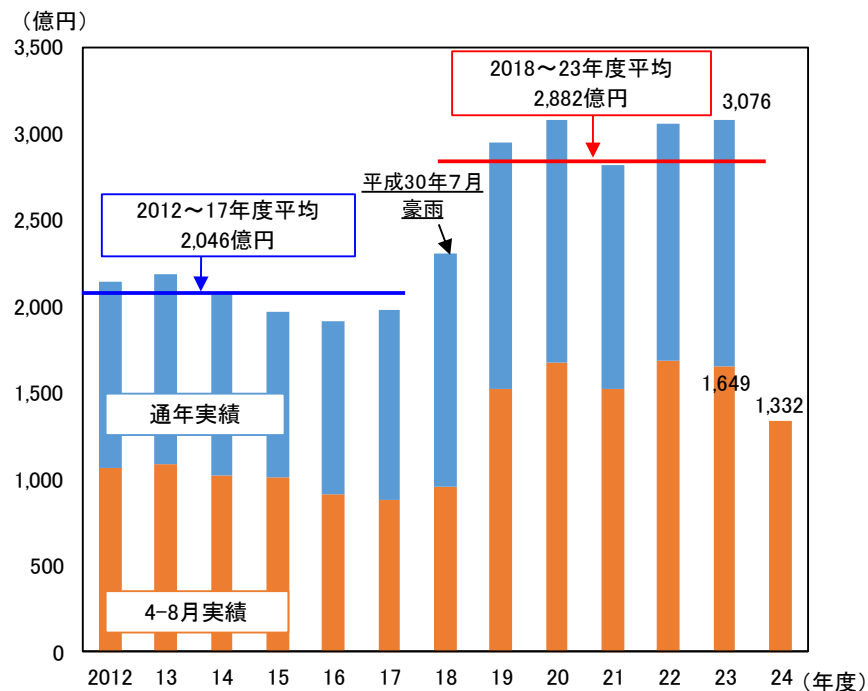
（注）2024年7月は単月実績
（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

- 2024年7月の広島県の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は1,296戸（前年同月比▲11.1%）と、住宅価格上昇の中で低迷が続いている。
- 2024年度（4～8月）の広島県の公共工事請負金額は1,332億円（前年度同期比▲19.2%）と、広島市・福山市の工事減少等により前年を下回っている。

新設住宅着工戸数の推移（広島県）



公共工事請負金額の推移（広島県）



IV. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費													
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)			
	前年(月)差	全産業	うち製造業	15年=100	前年比	15年=100	前年比	15年=100	前年比	[マツダ]	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
単 位	千 人	人	%△/△	%△/△	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%
21	2,779	▲20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲2.7	920	▲1.8	96,044	▲4.2		
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2		
23	2,739	▲20,256			96.0	▲1.5	95.4	▲1.3	91.0	▲2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1		
23 . 6	2,744	▲1,128	11	4	94.1	▲4.2	100.6	4.5	88.9	▲11.1	69	▲6.5	344	0.7	98	▲8.1	246	4.7	85	▲7.2	71	▲3.7	8,745	24.0		
7	2,743	▲1,087			96.1	▲2.0	94.6	▲3.2	95.0	1.6	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0		
8	2,742	▲1,271			95.7	▲6.1	93.5	▲7.1	91.1	▲10.4	54	▲11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲2.8	7,272	16.3		
9	2,740	▲1,539	14	11	96.4	▲5.0	96.4	▲4.1	96.2	▲3.2	80	19.4	324	2.3	80	▲5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲0.5	9,205	6.7		
10	2,739	▲991			95.4	▲5.0	94.4	▲6.8	100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲11.3	260	4.7	75	▲9.3	77	▲3.0	8,655	9.9		
11	2,738	▲1,045			94.5	▲3.5	95.2	▲0.5	96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3		
12	2,737	▲1,331	18	17	95.4	▲1.8	93.1	▲3.5	96.5	▲2.8	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0		
24 . 1	2,735	▲2,130			87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8		
2	2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8		
3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0		
4	2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8		
5	2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8		
6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1		
7	2,721	▲1,382			p 98.1	4.8	p 95.4	3.3	p 96.0	1.6	79	8.7	p 373	▲3.6	p 99	▲13.0	p 274	0.3	p 108	▲4.9	p 76	▲3.3	8,998	6.2		
8	2,720	▲1,304																								
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県								マ ッ ダ	経 済 産 業 省												目 販 運 ・ 軽自動車協会連合会		

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費													
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)			
	単 位	万 人	前年(月)差 万 人	全産業 %△/△	うち製造業 %△/△	20年=100	前年比 %	20年=100	前年比 %	20年=100	前年比 %	千 台	前年比 %	百 億 円	前年比 %	百 億 円	前年比 %	百 億 円	前年比 %	百 億 円	前年比 %	百 億 円	前年比 %	百 億 円	前年比 %	千 台
21		12,550	▲ 64		105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5		
22		12,495	▲ 56		105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2		
23		12,435	▲ 60		104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8		
23 . 6		12,451	3	8 ▲ 1	105.0	▲ 0.1	104.3	0.7	105.5	5.7	763	14.2	175	4.3	48	5.7	126	3.8	37	▲ 6.2	28	▲ 1.8	332	23.9		
7		12,452	1		103.5	▲ 2.6	102.9	▲ 2.0	105.7	5.5	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.2	30	5.2	232	▲ 19.6		
8		12,444	▲ 8		103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8		
9		12,435	▲ 9	10 0	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8		
10		12,435	0		104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1		
11		12,434	▲ 1		103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7		
12		12,430	▲ 4	13 5	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1		
24 . 1		12,414	▲ 16		98.0	▲ 1.5	96.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8		
2		12,411	▲ 3		97.4	▲ 3.9	95.9	▲ 4.7	101.6	▲ 1.7	617	▲ 16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲ 1.4	23	1.3	298	▲ 16.2		
3	r	12,400	▲ 11	12 4	101.7	▲ 6.2	100.4	▲ 6.8	102.6	▲ 1.0	710	▲ 18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲ 19.6		
4		12,400	0		100.8	▲ 1.8	100.0	▲ 1.4	102.4	▲ 2.4	646	▲ 9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲ 10.6		
5		12,393	▲ 7		104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲ 2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲ 3.9		
6		12,389	▲ 4	12 5	100.0	▲ 7.9	99.0	▲ 8.1	102.6	▲ 2.7	691	▲ 9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲ 6.1		
7		12,396	7	p	102.8	2.7	p 101.4	1.7	p 103.0	▲ 2.5			p 190	1.3	p 55	5.1	p 135	▲ 0.1	p 45	1.6	p 30	▲ 1.5	339	46.3		
8	p	12,385	▲ 11																							
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省								自 工 会	経 済 産 業 省												自 販 連 ・ 軽自動車協会連合会		

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		新規	有効	前年比		前年比		発行高	受入高
単 位	戸	%	m	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	百 万 円	%	倍	倍	億 円	%	億 円	%	億円	億円
21	17,809	11.0	776,630	▲ 22.8	2,881	▲ 8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲ 0.4	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
23 . 6	1,512	0.6	32,721	▲ 32.5	680	103.1	2,792	16.6	1,345	▲ 9.3	105.0	3.2	10	▲ 16.7	748	▲ 96.4	2.89	1.56	156,107	3.7	114,521	4.9	1,196	1,623
7	1,239	▲ 27.9	74,516	59.5	275	▲ 6.8	2,449	▲ 10.1	1,135	▲ 27.7	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516
8	1,458	▲ 6.4	36,565	▲ 35.8	236	▲ 6.6	2,352	▲ 7.1	1,133	▲ 24.0	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685
9	1,646	31.9	44,876	▲ 59.4	283	▲ 10.5	2,697	20.5	1,216	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602
10	1,317	▲ 20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲ 4.2	1,300	▲ 15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582
11	1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517
12	1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24 . 1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965
2	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
3	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950
6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
8				▲ 34.1	156	▲ 34.1							11	▲ 47.6	11,654	107.8								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広 島 支 店		神 戸 税 関				広 島 県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		新規	有効	前年比		前年比		M3	前年比
単 位	千 戸	%	千m	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円	%
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲ 7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲ 0.2	6,030	▲ 22.4	11,507	▲ 5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲ 7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
23 . 6	71	▲ 4.8	3,148	▲ 34.2	182	9.9	874	1.5	870	▲ 13.1	105.0	3.3	770	41.0	1,509	▲ 87.8	2.31	1.31	9,620	3.8	5,734	3.9	1,593	2.0
7	68	▲ 6.7	3,122	▲ 27.5	138	6.8	872	▲ 0.3	879	▲ 14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.30	9,646	4.0	5,748	3.9	1,596	2.0
8	70	▲ 9.4	3,523	▲ 11.5	111	▲ 3.6	799	▲ 0.8	894	▲ 17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,684	▲ 2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9
9	69	▲ 6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲ 16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7
10	72	▲ 6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲ 12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7
11	66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6
12	65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8
24 . 1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8
2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8
3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6
4	77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6
5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0
6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	962	10.3	1,024	16.6	108.1	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0
8					107	▲ 3.9							723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日 本 銀 行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。